



## 豪州準備銀行は市場予想上回る0.5%の利上げ決定

- 豪州準備銀行(RBA)は市場予想を上回る0.5%の利上げを決定。政策金利をコロナ前を上回る0.85%に引き上げ。
- 大幅利上げの背景にあるインフレ加速への懸念。RBAは短期的にインフレが加速する可能性が高いとの見方示す。
- 豪州経済は安定した回復基調を維持。1-3月期はオミクロン株や洪水などの逆風にもかかわらずプラス成長を維持。
- RBAは今後数ヶ月にわたる追加利上げを示唆。市場は22年末に1.75%、23年末に2.35%への利上げを見込む。

## RBAは市場予想を上回る0.5%の利上げを決定

豪州準備銀行(RBA)は6月7日の理事会で、0.5%の利上げ(0.35%→0.85%)を決定しました(図1)。直前の市場予想では0.25%の小幅な利上げが見込まれていました。2020年初の豪州の政策金利は0.75%であったことから、今回の利上げによって政策金利(0.85%)はコロナ前の水準を上回る結果となりました。

RBAが市場予想を上回る大幅な利上げを決定した背景には、インフレ加速への懸念があると考えられます。RBAの声明文では、国内外の要因から短期的にインフレが加速する可能性が高いとの見方が示されました(2頁図3)。

## 安定した景気回復の基調を維持する豪州

一方、RBAは、豪州経済は回復力を維持しており、労働市場も好調であるとの景気判断を示しています。

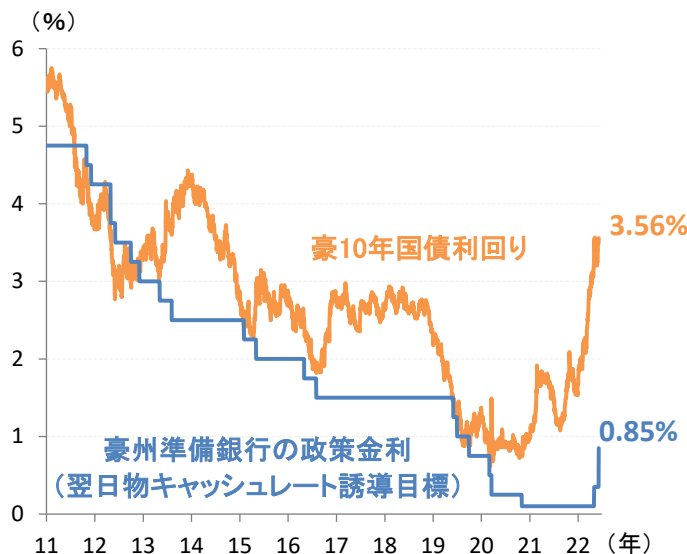
豪州の2022年1-3月期の実質GDPは前期比+0.8%と四半期連続のプラス成長となりました(図2)。豪州経済にとって1-3月期はオミクロン株の感染拡大や東部での洪水などの逆風が吹く環境にあったにもかかわらず、個人消費や公共需要に支えられプラス成長が維持されました。

主要国の実質GDPの推移を比較しても、足元では各国の景気回復ペースに差が生まれつつあり、豪州経済は欧米や日本を上回る底堅い回復を示しています(2頁図4)。

## RBAは今後数ヶ月にわたる追加利上げを示唆

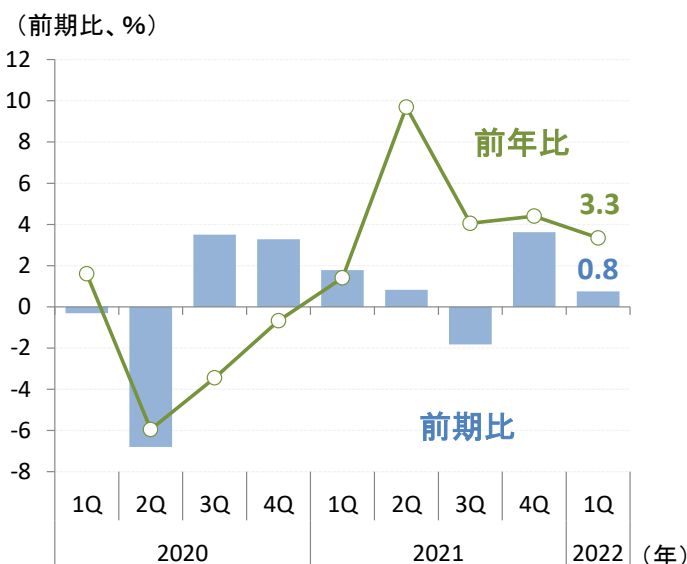
RBAは先行きの金融政策に関して、「今後数ヶ月にわたって豪州の金融環境の正常化に向けた追加措置を採ることを見込む」と述べ、追加利上げの可能性を示唆しました。ブルームバーグ集計の市場予想(5月25日時点)では、RBAの政策金利は2022年末に1.75%、2023年末に2.35%へ引き上げられるとの見方が大勢となっています。

図1: 豪州の政策金利と10年国債利回りの推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2011年1月3日～2022年6月7日

図2: 豪州の実質GDP成長率の推移



(出所)豪州政府統計局 (期間)2020年1-3月期～2022年1-3月期



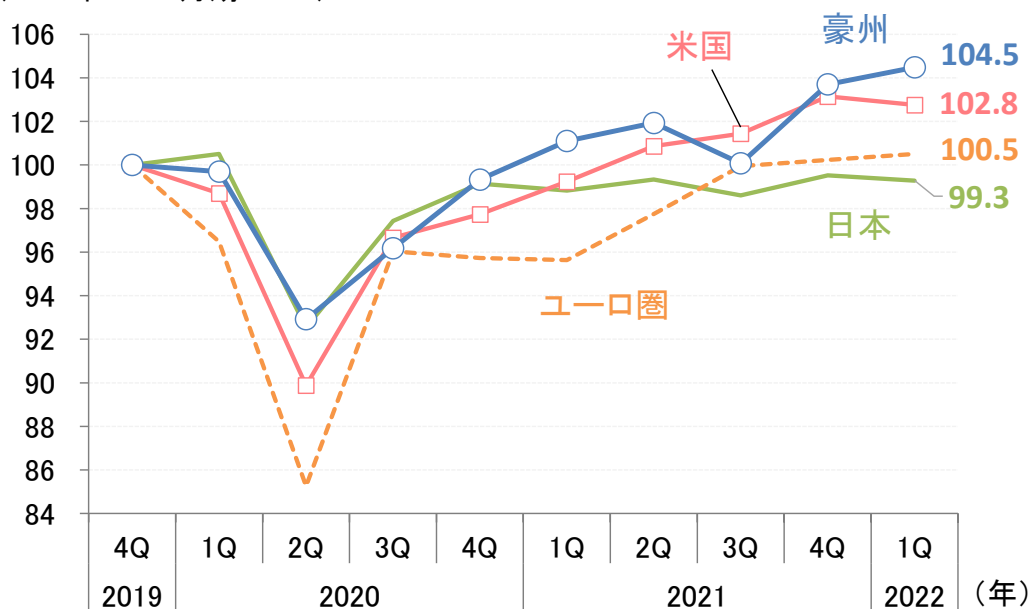
## 図3:6月7日の豪州準備銀行(RBA)理事会の声明文要旨

- 豪州のインフレ率は大幅に上昇した。インフレ率上昇の多くの部分は世界的な要因(コロナによるサプライチェーン混乱やウクライナ戦争)によるものであるが、国内要因(一部セクターでの生産能力の制約や労働市場のひっ迫)も物価上昇に寄与している。今年初めに発生した洪水も一部の物価に影響を及ぼしている。
- インフレ率は一段の上昇が予想されるものの、その後は低下し、来年には2~3%のレンジに戻ると見込まれる。電気・ガス料金の上昇と最近のガソリン価格の上昇により、短期的にはインフレ率は1ヵ月前の予想よりも高くなる可能性がある。
- 豪州経済は回復力を維持しており、1-3月期のGDPは前期比+0.8%(前年比+3.3%)の成長を遂げた。
- 労働市場もまた好調である。雇用は大幅に増加し、失業率は3.9%とこの50年近くで最低水準にある。求人は高水準にあり、失業率の一段の低下が予想される。
- 本日の政策金利の引き上げは、パンデミック時に豪州経済を支援するために実施された異例の金融支援策の解除に向けたさらなる一歩となる。豪州経済の回復力とインフレ率の高まりは、こうした異例の支援策がもはや必要でないことを意味している。
- 理事会は、今後数カ月にわたって豪州の金融環境の正常化に向けた追加措置を採ることを見込む。今後の利上げの規模とタイミングは、今後公表される経済データや、インフレ・労働市場の見通しに関する理事会の評価によって決定されるだろう。理事会は豪州のインフレ率が時間とともに目標値に戻ることを確かにするため、必要な措置を講じる用意がある。

(出所)RBA

## 図4:主要国(豪州、米国、ユーロ圏、日本)の実質GDPの推移

(2019年10-12月期=100)



(出所)各国公式統計 (期間)2019年10-12月期~2022年1-3月期

●当資料は、説明資料としてフランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したもので、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。